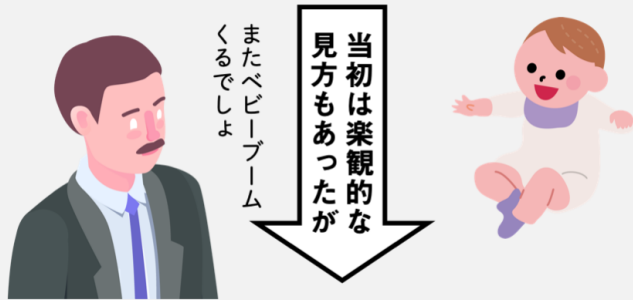


1人の女性が生涯に産むと推計される子どもの数

1989年（平成元）

1.57ショック

「合計特殊出生率」が戦後最低の1.57に



期待に反し出生率は下がり続ける

2005年（平成17）	1.26
2018年（平成30）	1.42

過去最低

社会福祉概論

第2回 人口の変化

15 lessons / 90 minutes each
course plan

clear

visual

simple

bilingual

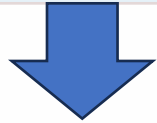
*日本語がむずかしいときは、短いことばでも大丈夫です。キーワードだけでもいいです。英語を少し使っても大丈夫です。

Keyword

- 人口減少 = population decline
- 少子化 = low birth rate
- 高齡化 = aging
- 合計特殊出生率 = total fertility rate
- 高齡化率 = aging rate
- 平均寿命 = life expectancy

今日の流れ

人口動態の変化



1.人口減少と少子高齢化

2.人口減少と少子高齢化が社会に与える影響

3.少子化対策と社会保障の課題

経済環境の変化



1.経済の動向

2.低成長経済の影響

3.経済対策と社会保障の課題

現代社会を変える3つの大きな力



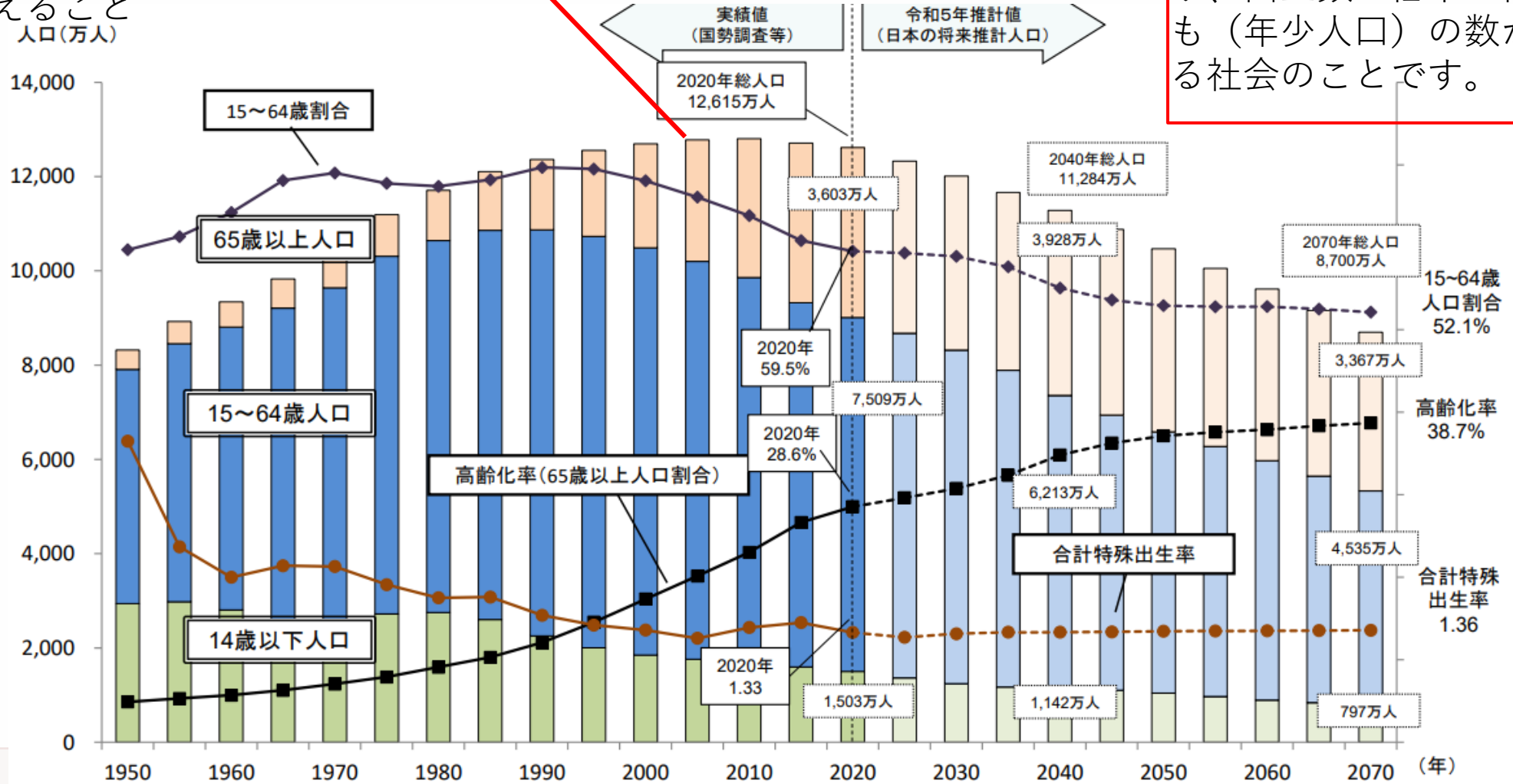
社会保障の形を変えます

人口動態の変化

少子化 = 子どもの数がへること
 高齢化 = 高齢者の割合がふえること
 人口(万人)

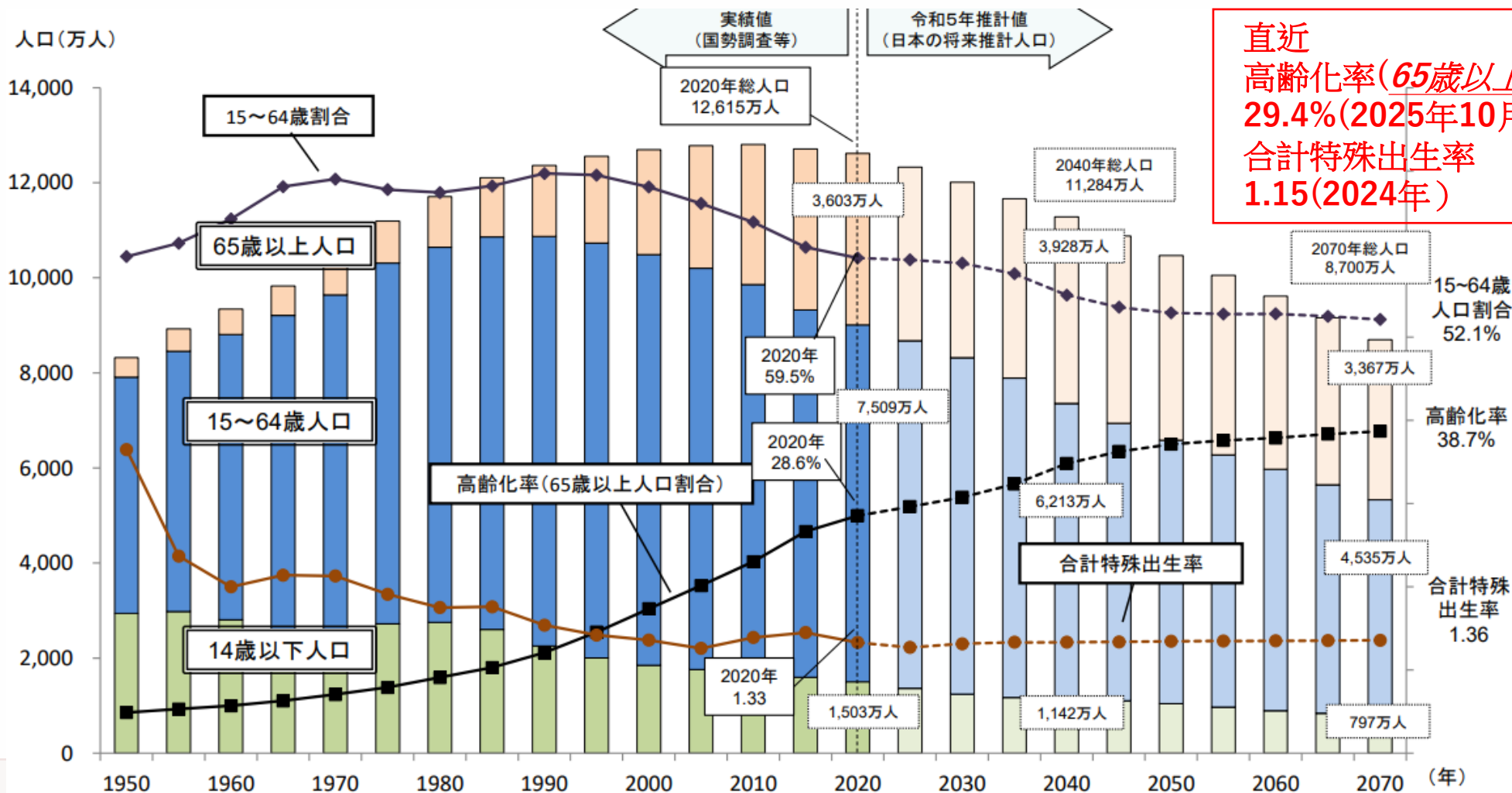
2008年がピーク

少子化社会とは、合計特殊出生率が人口置換水準（約2.07～2.08）を長期にわたり下回り、出生数の低下に伴い子ども（年少人口）の数が減少する社会のことです。



人口動態の変化

- 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



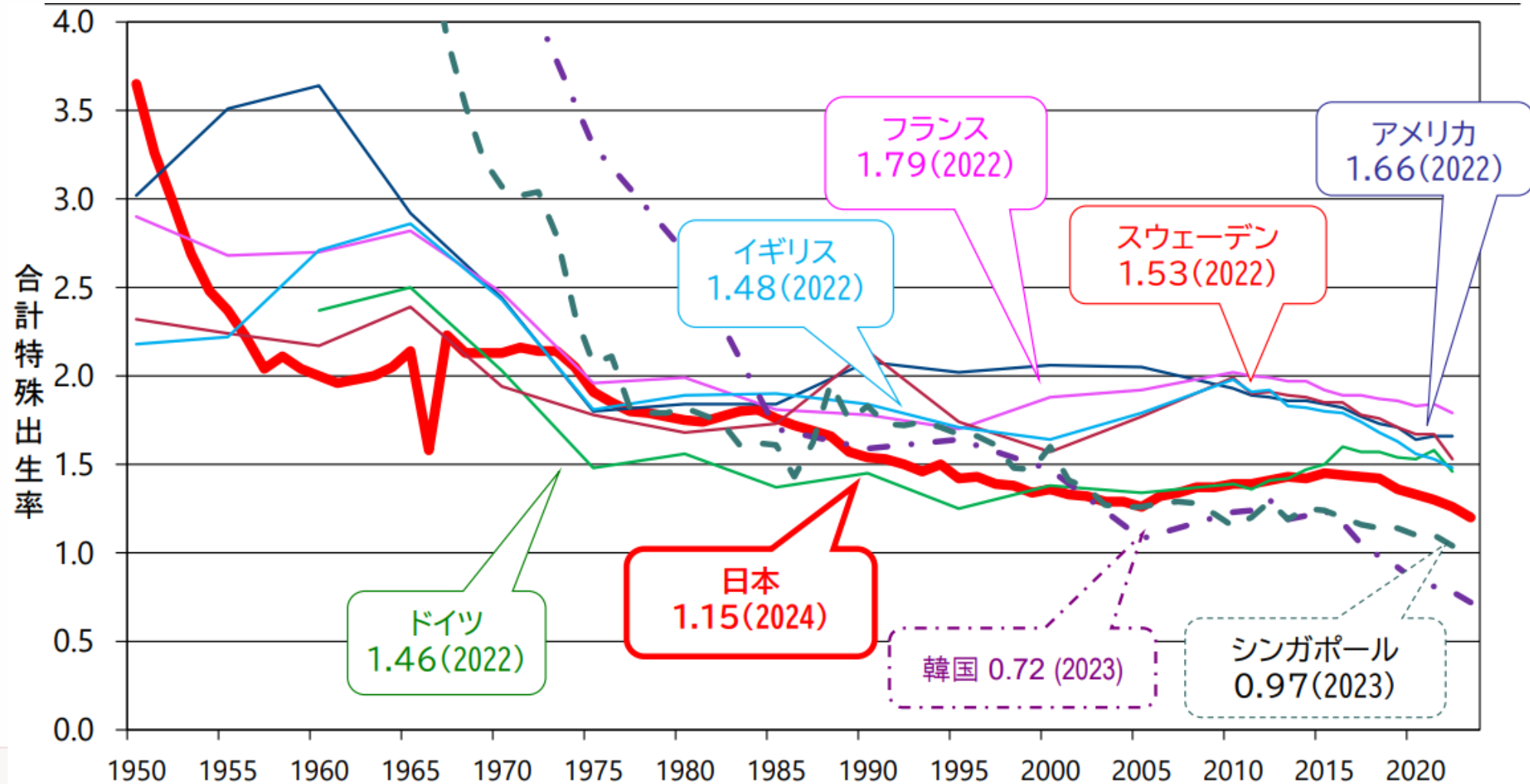
少子高齢化

i 高齢者の割合は世界第1位です。 | Japan has the highest percentage of elderly in the world.



諸外国の合計特殊出生率の推移

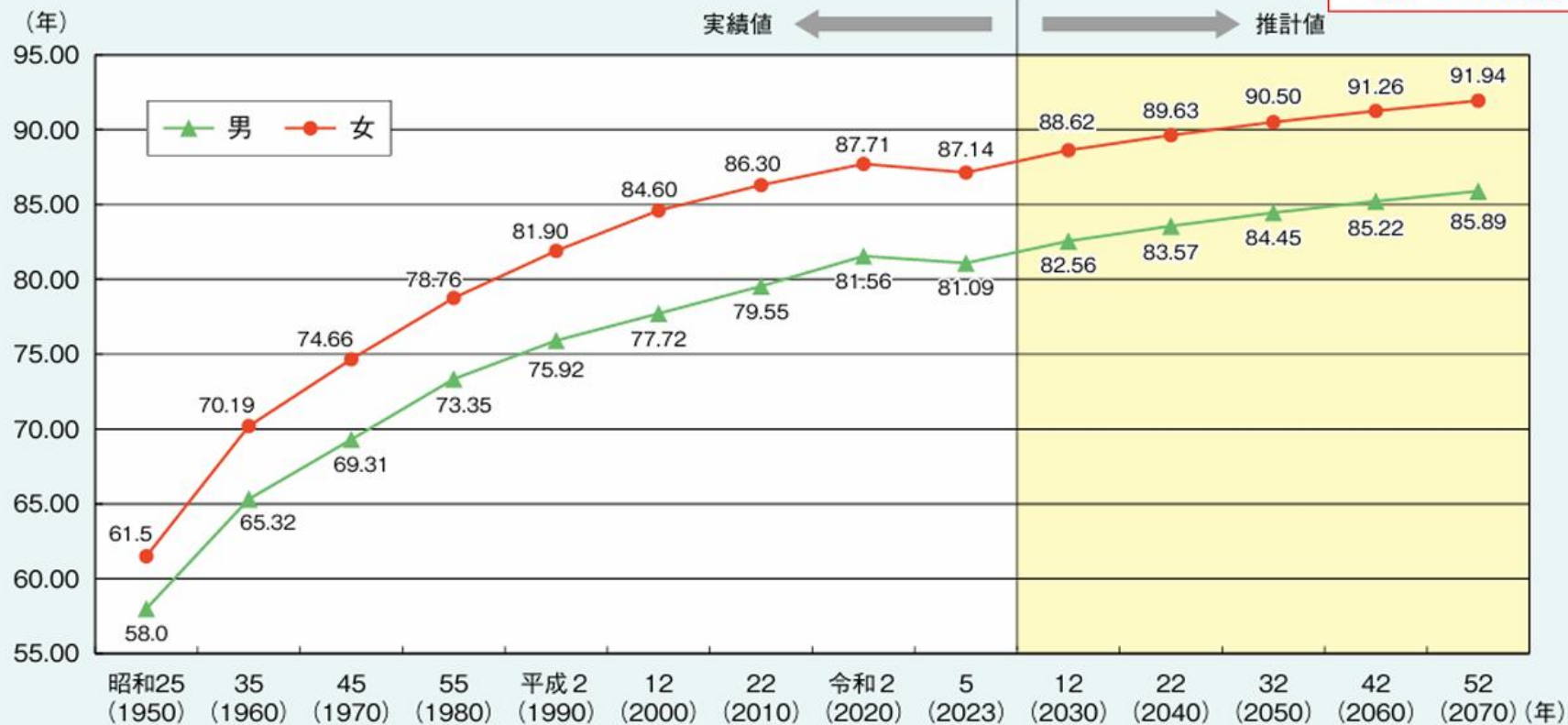
- 日本の出生率は、ドイツ、南欧・東欧諸国、アジアNIESとともに、**国際的に最低水準**
- 2024年も1.15と依然として低い水準にあり、**長期的な少子化の傾向が継続**



日本の平均寿命

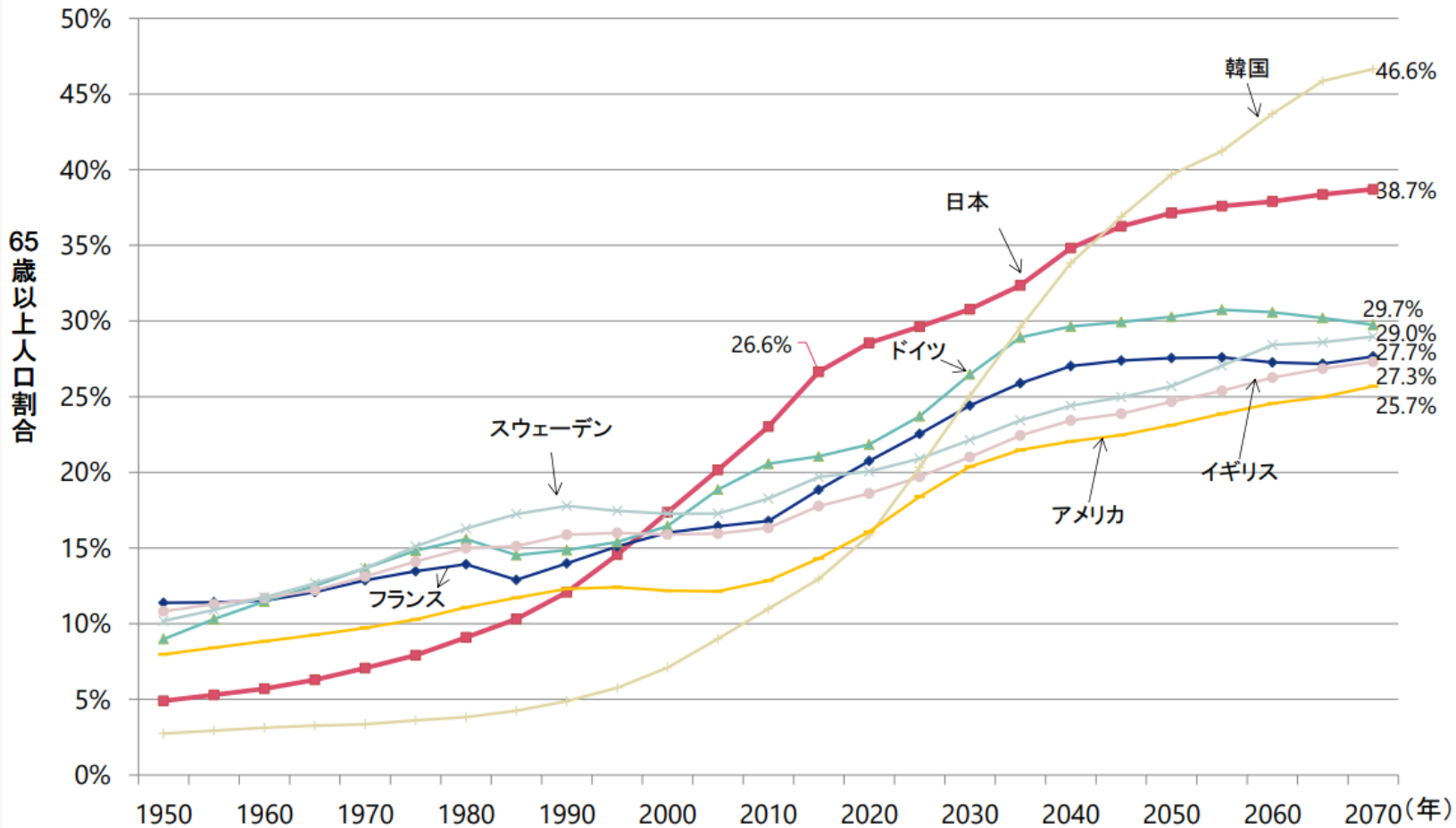
図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計

直近
平均寿命(2024年)
女 87.13歳
男 81.09歳



資料：1950年、2023年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2020年までは厚生労働省「完全生命表」、2030年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の死亡中位仮定。
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

65歳以上人口割合の推移



高齢化とは、少子化（出生率低下）と平均寿命の延伸により、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が上昇する現象です。

国連の定義では、高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%で「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれます。

議論

あなたの国の出生率と高齢者率はいくらかですか。

あなたの国は少子高齢化社会ですか。

https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WB&d=TFRTIN&c1=NP&c2=JP

<https://graphtochart.com/population/nepal-age65to.php>

人口減少と少子高齢化が社会に与える影響

① 地域社会への影響 Impact on Local Communities



消滅可能性都市 Vanishing Cities

- 若い女性が減り、将来なくなるかもしれない町。 | Towns that may disappear in the future due to a lack of young women.
- 日本の自治体の約半数がこれに当たります。 | About half of Japan's municipalities face this risk.

地域生活への影響

- 買い物・移動の困難
- 医療・介護の不足
- 空き家の増加孤立の増加

* 孤独死 = lonely death / dying alone

買い物難民 = shopping difficulty / people with poor access to shops

社会保障費 = social security cost

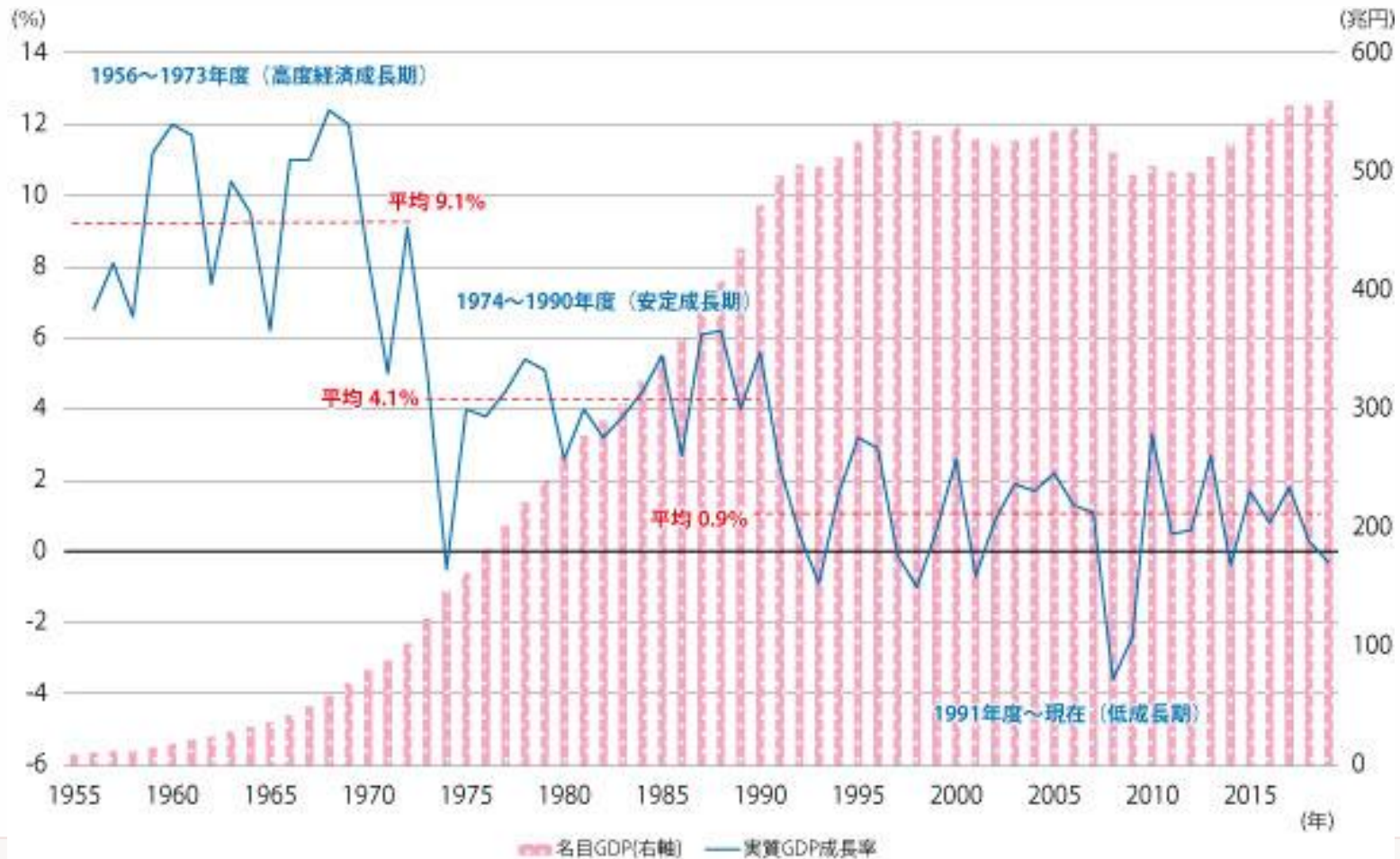
現役世代の負担 = burden on working-age people

地域経済への影響

- 商店の閉店
- 雇用の減少
- 地域の担い手不足

人口減少と少子高齢化が社会に与える影響

②経済への影響 Impact on the economy



「高度経済成長期」「安定成長期」「低成長期」へと移り変わるにつれて、平均9%台、4%台、1%台へと段階的に低下しており、1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、低成長を続けている。

- 生産年齢人口の減少: 働く世代が減少し、介護・医療・物流など多くの産業で深刻な人手不足が加速します。
- 社会保障費の増大: 高齢者の増加で年金・医療・介護の給付費が増大し、社会保障制度の持続可能性が低下します。
- 現役世代の負担増: 支え手（現役）が減り、高齢者一人当たりの負担額が上昇するため、若年層の負担が重くなります。

生産年齢人口 = working-age population

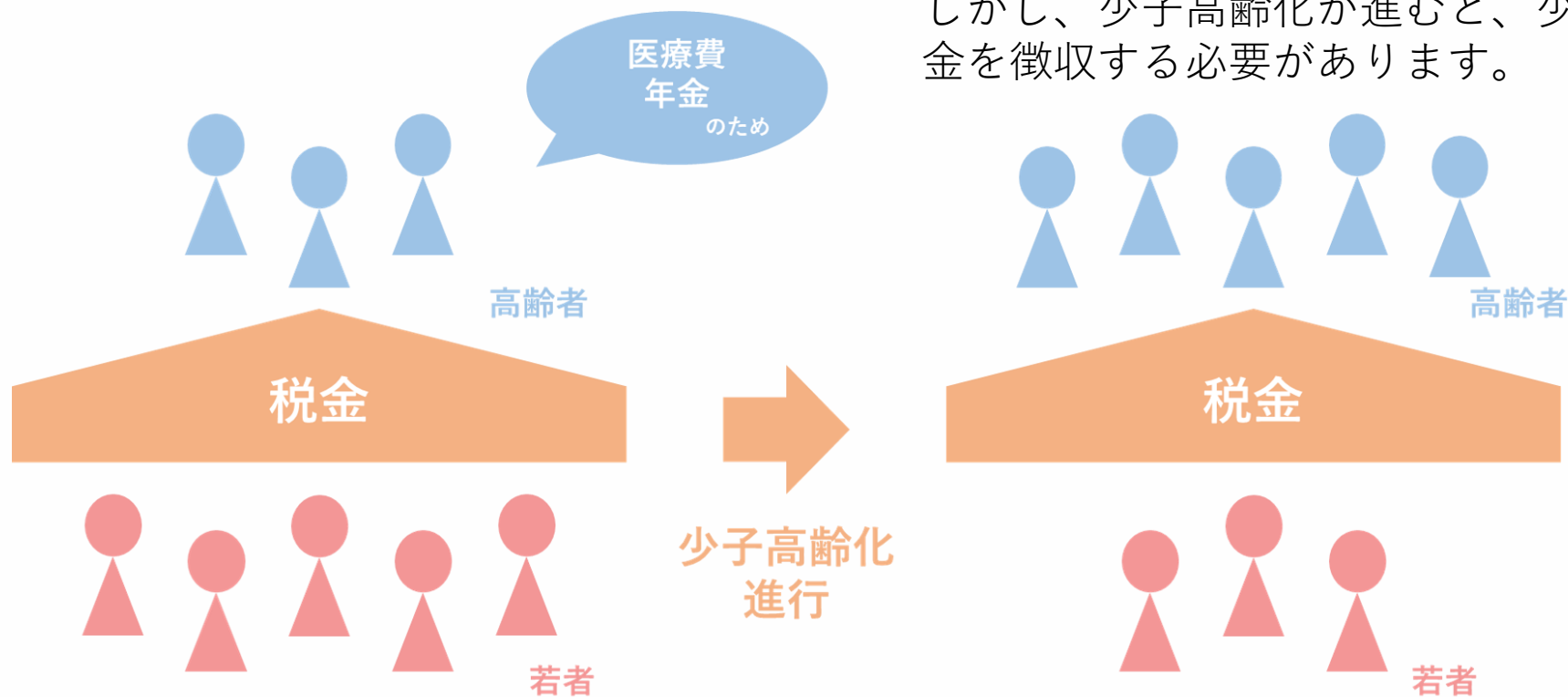
社会保障費の増大 = rising social security costs

負担増 = heavier burden

③ 社会保障への影響 impact on social security

若者が税金を納めることで高齢者の医療費や年金を支えています。

しかし、少子高齢化が進むと、少数の若者から沢山の税金を徴収する必要があります。



⇒若者一人当たりの税金の負担が大きくなる

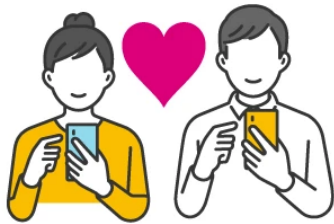
少子高齢化の対策

少子高齢化とは？

人口が維持できない水準にある低出生率である「少子化」と、少子化ならびに長寿化の結果として進む「高齢化」のこと

少子高齢化の日本の対策

少子化対策



- 保育政策や育児休業制度
- 高等教育・幼児教育の無償化
- 街コンや結婚マッチングサービスなどの実施

高齢化対策



- 医療費一部負担
- 年金給付水準の適正化
- 地域包括ケアシステムの開始

地方創生



- 地方自治体が人口分析を試算
- 人口減少を前提とした対策
- AI やデジタル技術の活用

高齢者中心の社会保障から全世代型社会保障へと転換し、若者が結婚、出産しやすい経済環境を作ること、子育て支援施策の質の向上などが求められています。

<https://www.asahi.com/sdgs/article/16185487#h128smike6sba16dd4yd138ui88r7jpin>

議論

日本で生活していて、人口減少や高齢化の影響を感じることはいくらですか。

例：アルバイト
病院
買い物

少子高齢化の対策

人手不足と外国人労働者 Labor Shortage & Foreign Workers



日本の労働者が足りない。
Not enough Japanese workers.



EPAや新しいビザ（在留資格）
で外国人を増やしている。
Increasing foreign workers
through EPA and new visas.



共生社会（一緒に生きる社会）
を作ることが大切です。
Creating a society where we
live together is important.



経済環境の変化

高度経済成長 (High Growth Era) - Bubble

低成長経済 (Low Growth Economy) - Post-Bubble to Today

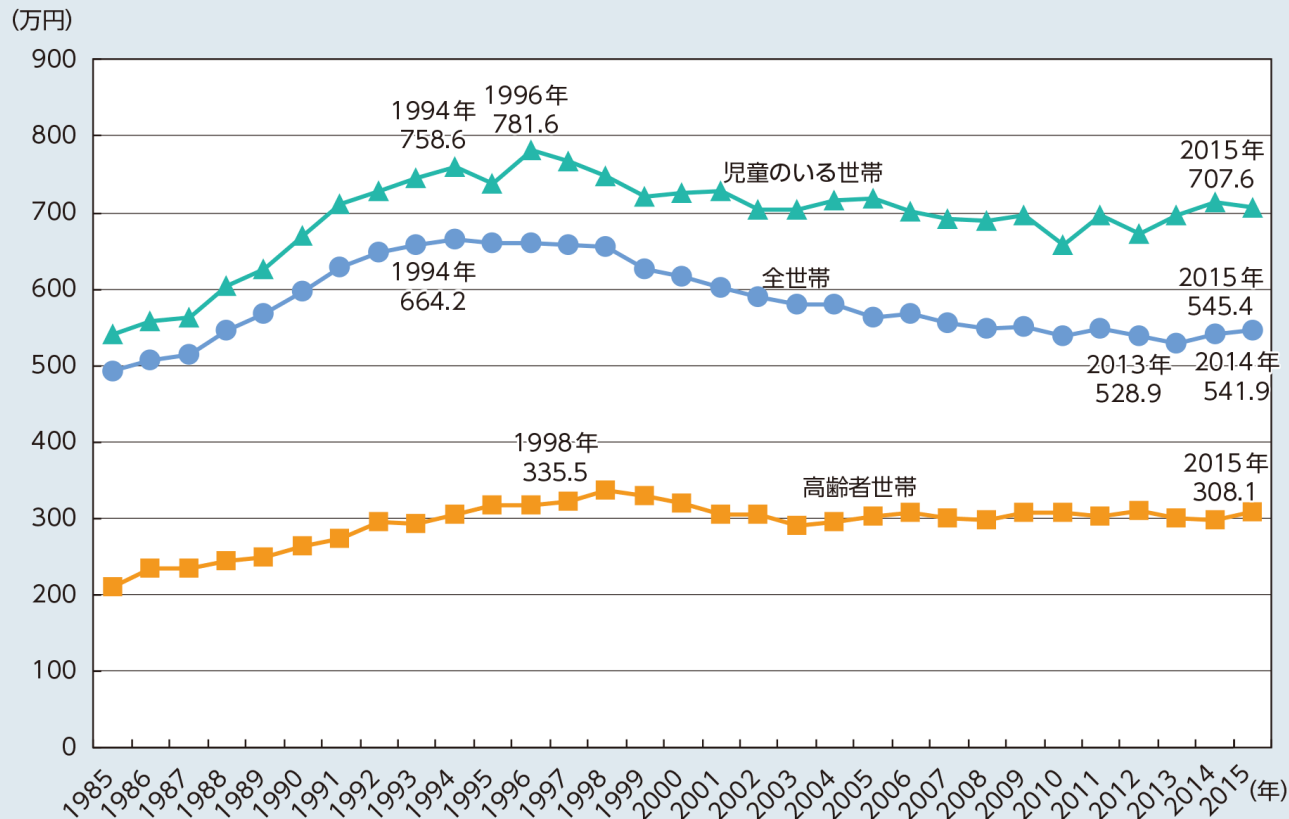


GDP (国内総生産)
Gross Domestic Product

経済の大きさを表す数字。今は成長が止まっています。
| A number showing the size of the economy. Growth has stopped.

1世帯当たり平均総所得金額の年次推移

図表 2-1-1 1世帯当たり平均総所得金額の年次推移



資料：厚生労働省政策統括官付世帯統計室 「国民生活基礎調査」

- (注) 1. 「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 2. 「児童」とは、18歳未満の未婚の者をいう。
 3. 1994年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 4. 2010年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
 5. 2011年の数値は、福島県を除いたものである。
 6. 2015年の数値は、熊本県を除いたものである。

- 全世帯の1世帯当たり平均総所得金額は、1985年から上昇を続けた後、1994年の664.2万円をピークに減少傾向が続いていたが、2013年の528.9万円を底に、2014年には541.9万円、2015年には545.4万円と2年連続の増加となっている
- 1世帯当たり平均総所得金額の動向は、世帯類型により様相が異なっている。
- 高齢者世帯 < 全世帯 < 児童がいる世帯

所得の低下と格差

Falling Incomes & The Wealth Gap



今日のまとめ

- 日本では、人口減少 と 少子高齢化 が進んでいる。
- 少子高齢化は、地域社会・経済・社会保障 に影響する。
- 高齢者が増えると、医療・介護 の必要が大きくなる。
- 働く世代が減ると、社会保障を支える力 が弱くなる
- だから、人口の変化は 社会福祉と深く関係している

ふりかえり

- 今日わかったこと
- むずかしかったこと
- あなたの国と日本で、似ていること・違うこと